

新たなビジネス機会創出に向けた グループ事業戦略

株式会社新生銀行
グループ本社 チーフオフィサー
グループ事業戦略担当
小座野 喜景
2018年2月

新たなビジネス機会創出に向けた戦略の方向性

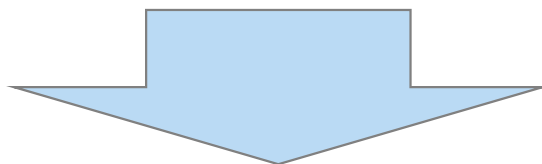
環境認識 ～ 金融業態には大きな変化が生じている

◆ 異業種の参入、Fintech企業の台頭

- ✓ AIや、デジタルデータの高度な分析・活用など、これまでの枠組みを覆し得るテクノロジーの出現
- ✓ IT技術の活用による、圧倒的なコスト競争力を持つ新規プレイヤーの参入

◆ 社会環境の変化

- ✓ 超低金利・「金余り」による、伝統的な金融事業の収益性の悪化
- ✓ フリーランサーや外国人等、より洗練された金融サービスを必要とする新たなマーケットセグメントの出現



戦略の方向性 ～ ビジネスの再定義

◆ 新生銀行グループの強みを活かせる分野でのノン・オーガニック成長機会の追求

- ✓ ノンバンク事業、とりわけ消費者金融・ファイナンス事業領域がメインターゲット
- ✓ 特に、海外については、高い成長性が見込める東南アジアが中心

◆ Underserved needsに応えるための業務推進の枠組みを構築

- ✓ グループ内の異なる機能の分解・再編成、および必要に応じた外部機能との連携
- ✓ 独自のエコシステムを構築する顧客層へのサービス提供

ノン・オーガニック戦略のビジョン

- ◆ 国内・海外共に、新生銀行グループの強みを活かすことのできる機会の発掘に注力。具体的には、ノンバンク事業、とりわけ消費者金融ファイナンスがメインターゲット
- ◆ 海外については、多くの人口を抱え、若年層が占める割合が高く、高い経済成長率が期待される地域にフォーカス。現地パートナーと協力して、新生銀行グループのノウハウを活用しつつ、ファイナンス事業を展開
 - ✓ ベトナムでは、現地の有力民間金融機関であるミリタリーバンクとの間で、消費者金融ファイナンス事業を推進するための合併企業を設立済み
 - ✓ ベトナムに加え、インドネシアやタイなどにおいても、事業展開の機会を模索中
- ◆ 上記に加え、軽量なシステムとFintechを活用する、新たな消費者金融ファイナンスのモデルを検討中。成熟した市場を持つ先進国における差別化戦略、および信用情報機関の無い国でのフィンテックアプローチという、両面の展開を視野に入れている。

ベトナムにおける消費者金融事業の推進①

2016年12月の開業式におけるテープカット、および
工藤社長によるスピーチ



営業とオペレーションの拠点



ベトナムにおける消費者金融事業の推進②

家電量販店の店頭で設置された広告と、セールスデスクにおける取引の状況



Underserved needsへの対応

今後、拡大することが見込まれる市場セグメントの中で、フリーランサーと外国人労働者に着目し、新たな金融サービスの提供を検討中

働き方改革を通じ、個人の働くことに対する意識や企業の制度がよりフレキシブルに

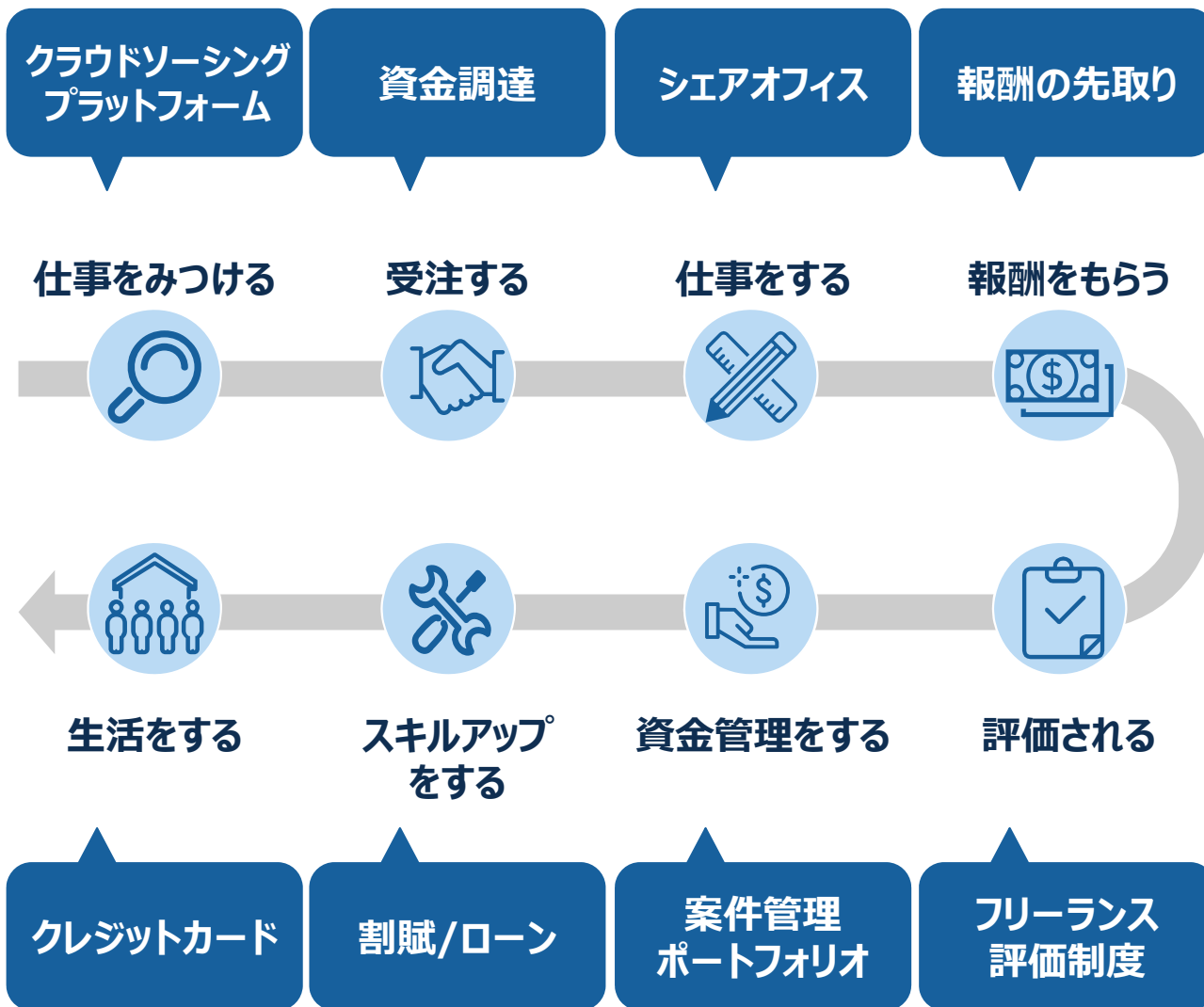
人口構造の変化に伴い、2035年には人口の**3人に1人**が65歳以上

2025年には**580万人**の**就業者人口**が不足

柔軟に働く労働者
(フリーランス)

外国人労働者

フリーランサー向けの金融商品・サービスの提供



顧客体験に沿って提供するサービスイメージ（検討中）

専業フリーランス・すきまワーカーは、現在1,120万人から、2030年には2,090万人に増加する見込み。

拡大するフリーランス市場を捉えるため、国内最大手ランサーズとの資本業務提携を2017年12月に発表

- ランサーズの有する会員データを活用した金融商品の提供
- 将来的にはAI（人工知能）なども活用したフリーランスの個人評価の開発を検討

外国人労働者向けの金融商品・サービスの拡大

日本人の就業者人口は、現在の6,435万人から、2030年には6,140万人まで減少するものと予想。

一方、在日外国人労働者は、現在の128万人から、2030年には340万人に増加する見込み。

新生銀行グループは従来より外国人フレンドリーなサービスを提供し、支持を得ているが、増加する在日外国人労働者向けのサービスの一層の拡大を図る

顧客体験に沿って提供するサービスイメージ（提携先を含めて、検討中）



1 就業者数以外の変数は2016年のものから変化していない前提として計算し、実質GDPの成長率が目標である2%/年だとしたときに必要な就業者数を算出

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」； 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口； 総務省統計局 労働力調査 平成27年，エキスパートインタビューにもとづいた当行推計

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況および将来の業績に関する当行経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績などは現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。